

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 03 連携組織をつくっている例/ その他の事例

## 1. 2. 3. 4. その他事業者

## 四国 4 行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結

株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行

事例番号 015

■業種：金融、保険業

■取組の実施地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

- 平成 26 年 7 月、四国 4 行（株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行）は、各行の営業地域において南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合に、以下の項目について相互に支援する「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結した。
- 4 行で相互支援に取組むことで、各行における営業地域の大部分をカバーし、大規模災害が発生した場合においても、被災地の金融機能の維持及び早期復旧が可能となる。

## 【支援項目】

- ①飲料水、食料品、生活支援物資等の提供 ②車両、通信機器等の貸与  
 ③燃料調達等の斡旋 ④避難場所や宿泊施設の提供 ⑤仮店舗等の施設の提供  
 ⑥メール便等の輸送機能の提供 ⑦応急復旧等に必要な要員の派遣 ⑧その他必要な支援

## 1. 2. 3. 4. その他事業者

## 工業団地全体での防災マニュアルの策定

事例番号 017

岩沼臨空工業団地協議会

■業種：複合サービス業

■取組の実施地域：宮城県

- 宮城県岩沼市の岩沼臨空工業団地の立地企業約 140 社が加盟する岩沼臨空工業団地協議会では、団地全体の防災マニュアルを策定した。この防災マニュアルは、東日本大震災の被災の経験を踏まえ、各企業にアンケートを実施し、平成 25 年春から 1 年をかけて策定し、主に避難方法の確立と緊急時の情報連絡体制の確立をめざしている。
- 津波発生時には、徒歩での避難を原則とし、やむを得ない場合は自動車での避難とする。また、工業団地内を 6 ブロックに分けて方面ごとに 3 つの避難ルートを設定し、近隣住民の避難経路と重複しないよう配慮するなど工夫を行っている。